

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：中村 明美

研究分野	研究内容のキーワード
社会福祉学	社会福祉、保健、介護、特別支援教育、社会保障政策
学位	最終学歴
修士（社会福祉学）	龍谷大学大学院 社会学研究科 社会福祉学専攻 博士課程在学中

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. コミュニケーションカードを活用した講義	2010年現在	学生の質問・要望・意見等をカードに記述させ、次回の講義開始時に回答や資料を提示している。また、学生が毎回の講義で感じたキーワードを記入させ、学生の理解度と自らの講義目的の到達度合いを確認し、さらなる講義の展開を考察する材料の一つとして活用している。講義内容に対する学生の理解を深めている。
2. ICTを活用したわかりやすい授業への取組	2010年現在	パワーポイントや視覚教材等、ICTを活用した授業を展開し、わかりやすい授業の工夫をしている。
3. 学生の授業外における学習効果促進のための取組	2010年現在	特別支援学校教育に関心のある学生に特別学期などを活用して障害の特性に合わせたコミュニケーションの方法、介助方法、信頼関係の構築方法などの基本を教え、特別に配慮が必要な子どもへの理解を深めることに努めている。
4. 特別支援学校教育実習等実習科目や演習では、関連領域からの知識と技術の導入した取組	2010年から現在	実習や演習時には、保育・教育関連領域のみならず、医学・看護・福祉工学・理学療法・心理、介護技術等を導入した。他分野での知識・技術を総括し、エビデンスに基づき、教えることにより、学生の技術と知識の向上と連携の重要性を学ぶ効果を上げることができた。また学生の実習に対する充実感を高めている。
2 作成した教科書、教材		
1. 家族福祉論	2008年03月	
2. 子ども家庭福祉のフロンティア	2008年03月	
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 社会福祉士	2004年03月	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 単身高齢者の見守りと医療をつなぐ地域包括ケア	共	2020年1月	中央法規出版 (298ページ)	第20章「地域がんサロンにおけるがん患者同士の見守りに関する研究」を執筆。島根県と奈良県の地域がんサロンのインタビュー調査を行い、両県の地域がんサロンの実態明らかにし、がん患者同士の見守りの可能性を明らかにした。(pp. 252-266) 著者：中村明美 越智あゆみ他 編者：小野達也 杉崎千洋 金子努他
2. 障害児の保育・福祉と特別支援教育	共	2019年9月	ミネルヴァ書房 (304ページ)	エピローグ「共生社会（インクルージョン）の実現のための保育・福祉・教育の実戦に向けて」を執筆。資料「子どもの保育・福祉・教育に関するあゆみ」の年表を執筆。ノーマライゼーションからソーシャル・インクルージョン、そして多様性を認めた共生社会の実現に向けての国際的な動向と、それに追随する日本の保育・福祉・特別支援教育を述べ、共生社会の実現に向けての課題を示唆した。保育・福祉・教育の理解を深める為に、世界情勢、配慮を要

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
3. 障害児保育	共	2018年5月	晃洋書房 (270ページ)	<p>する子どもの施策、関連法令、子どもの権利に関する国際機関の歴史を整理し、年表として作成した。(pp. 279 -299) 著者：中村明美 高井弘弥 中尾賀要子他 編者：立花直樹 中村明美</p> <p>第4章「ソーシャルワーク」を執筆。保育現場での障害児・家族、保護者支援の基盤となるソーシャルワークの援助理論と基本的技術について述べた。また事例を分析しながらソーシャルワーク実践が深められる解説を行う。(pp. 228-235) 著者：中村明美 高井弘弥 宇野里依他 編者：鶴宏</p>
4. 保育・幼児教育のフロンティア	共	2018年4月	晃洋書房 (117ページ)	<p>第10章「幼保連携型認定こども園教育・保育要領の構成と内容」を執筆。平成30年に施行された幼保連携型認定こども園の教育・保育構成とその特徴を述べた。特に、保育所保育指針、幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領から子どもの育ちを保障するための提言を行った。(pp. 77-84) 著者：中村明美他 永野典詞他 編者：伊藤良高他</p>
5. 児童家庭福祉論(第2版)	共	2017年3月	ミネルヴァ書房 (241ページ)	<p>第9章「母子保健と児童の健全育成」を執筆する。前掲書の児童福祉法改正に伴い、地域保健と保健サービス、および児童健全育成について再執筆した。母子保健は母子だけを対象とするのではなく、父親や生徒・学生も含め、全ての人への保健サービスと捉え、さらに就労・経済的支援も含めて述べている。コラムでは、イギリスの学校教育における薬物乱用防止に関する教育から、日本での薬物教育について課題を示した。(pp.130-141) 著者：中村明美 辰巳隆他 編者：波多埜英治、立花直樹</p>
6. 日本介護福祉士養成施設協会編テキスト全5巻手引書	共	2017年3月	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 株式会社ファーストワン (182ページ)	<p>第1巻第2章「人間関係とコミュニケーション」(pp. 8-12)、第3巻第1章「コミュニケーション技術」(pp. 68-75)を執筆。第3巻コミュニケーションと生活支援技術Ⅰ、Ⅱ(pp. 68-99)の編集を行う。介護福祉士を養成する教員や学生に向け、日本介護福祉士養成施設協会編全5巻テキストを、領域別教育(人間と社会・介護・こころとからだの仕組・医療的ケア)に則した内容について、わかりやすく解説した・特に障害者(児)や疾病者(児)、高齢者等への介護をICF理念やエビデンスに基づく実践について解説した。さらに国家試験問題にも対応させた。 著者：中村明美 田中博一 小坂淳子他 編集者日本介護福祉士養成施設協会</p>
7. 教育学への招待	共	2015年4月	武庫川女子大学出版部 (159ページ)	<p>第二部7「子どもの福祉と教育」を執筆する。児童の権利条約に至るまでの世界情勢、そして日本が批准するまでの歴史、そして権利条約について概説した。また現在の小学校教育現場で起こっている事例をもとに、子どもの権利と義務について述べた。教育・保育者が子どもの権利保障の在り方を示唆した。(pp. 68-71) 著者：中村明美 武庫川女子大学文学部教育学科教員</p>
8. 児童家庭福祉論	共	2015年3月	ミネルヴァ書房 (209ページ)	<p>第9章「母子保健と児童の健全育成」を執筆する。本著は、戦前後の女性と子どもの地域保健の歴史を述べ、現代の母子保健を子ども・母親・父親を中心に全ての年代に必要な保健サービスについて説明した。また子どもが地域で健全に生活するために、学校と地域が行っている事業について説明し、さらに危険ドラッグや飲酒、喫煙等の問題をあげ、子どもの健やかな成長を支えるための役割について明らかにした。(pp. 130-141) 著者：中村明美 辰巳隆他 編者：波多埜英治 立花直樹</p>
9. 教育と福祉の課題	共	2014年8月	晃洋書房 (233ページ)	<p>第8章「障害児保育・教育と福祉を包括した支援一多職種連携による自立の共通理解への試みー」を執筆する。本著では障害児の学習指導要領等の中から自立の捉え方を考察する。「特別支援学校指導要領等(幼・小・中・高等部)」を中心に考えるが、発達連続性を考慮し、乳幼児期の「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」小学期の「小学校学習指導要領」の自立の捉え方も参考にした。(pp. 95-106) 著者：中村明美 永野典詞他 編者：伊藤良高他</p>
10. 人間の尊厳と自立/社会の理解	共	2014年7月	法律文化社 (260ページ)	<p>第2章「人間関係とコミュニケーション」を執筆する。 第1節「人間関係の形成」では、人間が生きていく上でなくてはならない人間関係について説明し、さらに人間関係を形成するために重要なコミュニケーションの意味、目的、仕組み等を解説した。第2節「コミュニケーションの基本」では、コミュニケーション</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
11. コミュニケーション技術/生活支援技術 I・II	共	2014年3月	法律文化社 (294ページ)	<p>ンの基本として、自分自身を知ることの大切さとして、自己覚知、自己開示、自己提示、自己理解の方法を説明した。また、他者理解の基本として、受容、傾聴、共感について説明した。さらに、対人援助を行う上で、必要なツールや実際の支援技術を明示し、人間尊厳のためのコミュニケーションの意味を論じた。(pp. 73-86)</p> <p>著者：中村明美 白井三千代 馬込武志他 編者；田中博一 小坂淳子</p> <p>・第1章「コミュニケーション技術」第1節「介護におけるコミュニケーションの基礎」を執筆する。介護におけるコミュニケーションの目的、仕組みを明らかにした。さらに、コミュニケーション実践を具体的に呈示した。(pp. 1-11)</p> <p>・第1章「コミュニケーション技術」第2節「利用者の特性に応じたコミュニケーション技法の実際介護」7「福祉用具を用いたコミュニケーション」を執筆する。</p> <p>コミュニケーションを支援する機器や道具を紹介し、その意義と具体的な事例を説明し、福祉用具が果たすコミュニケーションの意味を考えた。(pp. 40-46)</p> <p>著者：中村明美 小坂淳子他 編者：中村明美・岩井恵子・井上千津子</p>
12. 介護の基本/介護過程	共	2014年1月	法律文化社 (289ページ)	<p>・第I部「介護の基本」第1章「介護の基本I」3節「介護の理念：尊厳を支える介護」を執筆する。介護の理念を支えるものとして、Q0の向上と自立支援、リハビリテーションの活用、ノーマライゼーションの実現などを歴史的背景や法律、定義などを整理した。さらに、尊厳を支える介護とはなにかについて基本理念を述べている。(pp. 29-46)</p> <p>・第II部「介護過程」第3章「介護過程I：理論編」6節「介護過程の展開」3「介護計画の立案」を執筆する。介護専門職として、障がい者(児)や疾病患者(児)、高齢者等への生活上介護を必要としている人を支援するためには、エビデンスに基づいた知識と技術の大成として介護過程が重要になる。介護過程を展開する中で介護計画の立案方法を説明した。(pp. 216-225)</p> <p>著者：中村明美 小坂淳子 野中ますみ他 編者：野中ますみ川井太加子</p>
13. 子ども・若者政策のフロンティア	共	2012年4月	晃洋書房 (117ページ)	<p>第三章「保育・幼児教育と子ども育成支援」を執筆担当する。日本の子ども・若者政策の中で、子どもとその家族の子育て家庭の現状を明らかにした。さらに、就学前の子どもの保育・幼児教育の施策を整理し、課題を明らかに、今後の子ども育成と親。家族への支援を述べた。(pp. 18-24)</p> <p>著者：中村明美 永野典詞他 編者：伊藤良高他</p>
14. 保育ソーシャルワークのフロンティア	共	2011年3月	晃洋書房 (117ページ)	<p>第7章「保育所における保護者支援・子育て支援」を執筆する。</p> <p>保育所における保護者支援・子育て支援へのソーシャルワークの実践事例研究である。支援に関係する専門職と、その支援の介入方法、支援に求められるソーシャルワーク視点などを明らかにしながら、事例分析、考察評価を行った。(pp. 53-60)</p> <p>著者：中村明美 永野典詞他 編者：伊藤良高他</p>
15. 子ども家庭福祉のフロンティア	共	2009年4月	晃洋書房 (109ページ)	<p>第3章「家庭の育児・子育てと子ども家庭福祉」を執筆する。子育て家庭の現状と問題や課題、さらに子どもと親・家族支援を明らかにする。中でも特別な配慮を必要とする子どもや養育者への支援と子育て世帯の経済的支援を取り上げ、子ども家庭福祉の課題を明らかにした。(pp. 20-27)</p> <p>著者：中村明美 永野典詞他 編者伊藤良高他 編者：伊藤良高他</p>
16. 現代社会福祉用語の基礎知識(第9版)		2009年3月	学文社 (307ページ)	<p>「社会福祉の歴史」に関わる項目を分執筆</p> <p>著者：中村明美 鎮目真人他 編者：成清美治 加納光子</p>
17. 家族援助論	共	2008年5月	ミネルヴァ書房 (219ページ)	<p>第4章「家族援助の対象と理解」第2節「障害のある子どもの家庭の課題と支援」を執筆。障害のある子どもと親への制度や政策、支援策を上げ、その課題を明確にした。(pp. 81-84)</p> <p>同章第4節「特別な配慮を必要とする子どもと家庭」を執筆。特別な配慮を必要とする子どもと家庭への支援、精神疾患のある母親への支援の課題と支援として、母親の妊娠時から出産、そして就学までを取り上げ現状と課題と今後の支援の展望について述べた。(pp. 100-108)</p> <p>著者：中村明美 野澤正子 森本美絵他 編者：野澤正子 森本美絵</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
18. 社会福祉援助技術	共	2008年4月	大学図書出版 (152ページ)	「低出生体重児と親・家庭への子育て支援」について執筆する。低出生体重児とその家族が抱える現状と課題を明確にした。また低出生体重児を養育する家族に、ソーシャルワーク技術のグループダイナミックス、エンパワーメント等の技術を活用しながら、養育者と家族が自らの課題を解決し、自立していく過程を明らかにし、ソーシャルワーク実践を評価、考察している。(pp.76-83) 著者：中村明美 天野博之他 編者：松井圭三 小倉毅
19. 社会福祉概論 (含 地域・在宅・施設・医療福祉)第3版	共	2006年4月	金芳堂 (235ページ)	社会福祉概論の1-5「生活における福祉の実践」1-15「福祉職と援助活動」医療福祉のV-6「医療福祉の概要(2)」を執筆。重度の知的障害のある子ども等の心身状態や状況をふまえて、福祉職と養護学校教員が連携し支援する必要性を示した。(pp.70-74、88-91、161-63) 著者：中村明美他、編集代表硯川眞旬、編集伊東安男、松井圭三
20. ソーシャルワーク ー福祉キーワードシリーズ	共	2002年7月	中央法規出版 (229ページ)	「ソーシャルワーク」に関わる項目の用語解説を執筆 (P204-214) 著者：中村明美、編者：黒木保博、山辺朗子、石倉哲也編
21. 国際医療福祉最前線	共	1999年10月	勁草書房 (319ページ)	第Ⅲ部第2章「フィンランドにおける癌の子どもに対するソーシャルワーク」と資料1 第一回国際医療精神保健ソーシャルワーク会議の抄録和訳を執筆。癌の子どもと家族の心理社会的課題を分析し、患児が医療機関、養護学校教育機関、在宅療養、ホスピス等で長期支援を行うことが可能な要件を提示した。(pp.159-179) 著者：中村明美他 編者：児島美都子 中村永司 杉山章子他
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 教員養成課程における医療的ケアの教育課程と指導法ー教育体制の歴史的背景と課題をふまえてー	共	2020年3月	武庫川女子大学 学校教育センター紀要 第5号	医療的ケアを要する児童が増加し、法改正等の法整備がなされて以降、医療的ケア児の教育の保障意識が大きく変化している。しかし、進歩し続ける医療と保育や教育の現場での対応には依然格差が残っており、教員養成課程での医療的ケア等に関する指導は整理されていない。肢体不自由や病弱に関する特別支援教育課目を含めた教員養成課程での指導法についての課題を検討するため、学校における医療的ケアの歴史的背景と本学での医療的ケアに関する講義構成等を報告する。宇野里紗 中村明美 橋詰和也 高井弘弥 (pp.89-P97) 査読有り
2. 島根県におけるがんサロンの実態研究	単	2019年3月	武庫川女子大学大学院 教育学研究論集	島根県におけるがんサロン(約25カ所)の実態調査の第1報として、200隣接する2医療圏のがんサロンの実態を明らかにし、サロン運営やサロンの役割と、その課題を明らかにした。(pp.48-55) 査読有り
3. がんサロンにおける話題の類型化	単	2019年10月	日本公衆衛生学会第66巻第10号特別付録集(日本公衆衛生学会)	がんサロンの参加者の話題を類型化した。その結果、従来の11の大分類に加え新たに3つの大分類が抽出され、新たに計14の大分類と42の中分類を類型化した。これらの話題は、医療機関が行う相談にはなかったことからサロンの特徴と捉えることができる。今後、本研究の試みとして類型化した結果を引き続き検証する。共同研究者：中村明美 安西将也(p.335) 査読有り
4. 特別支援学校教育実習指導の提言と展望	共	2018年3月	学校教育センター年鑑、第3号 武庫川女子大学	5年間の特別支援学校実習指導及び実習の現状と課題を抽出し、過去3年間の学生の記録である実習報告書による学生の自己評価の記載内容をレスポンス分析による解析をし、実習指導の講義カリキュラム構成と内容など実践力養成のための教育実習の在り方について提言を行う。(pp23-32) 中村明美 高井弘弥 橋詰和也 宇野里紗 査読有り
5. がん患者の生活課題を可視化する試みー島根県がんサロンの参与分析からー	単	2018年10月	日本公衆衛生学会第65巻第10号特別付録集(日本公衆衛生学会)	癌サロン参加者が共有する話題を可視化し、癌患者支援のあり方の検討を行う。医療機関等の相談支援では、疾病の治癒を目指した相談内容が多いが、癌患者は生活上の悩みや気持ちの受け止め等生活相談支援を求めていることが明らかになった。またライブイベントに関わる話題も多いことからソーシャルワークの視点をういた相談支援の必要性が示唆された。共同研究者：中村明美 安西将也 査読有り
6. 糖尿病予備群に対する訪問指導によるうつ症状改善効果及び飲酒の行動変容効果分析	単	2017年10月	日本公衆衛生学会第64巻第10号特別付録集(日本公衆衛生学会)	糖尿病予備群に対する訪問指導によるうつ症状改善効果及び飲酒の行動変容効果分析により継続的な個別訪問指導とソーシャルサポートネットワーク必要性を示唆した。共同研究者：中村明美 井上辰樹

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
7. 園外保育におけるリスクマネジメント-公園マップを利用した実践-	共	2014年9月	全国保育士養成協議会第53回研究大会研究発表論文集(全国保育士養成協議会)	矢野真由美 安西将也 (p.404) 査読有り 園外保育(公園まで散歩と遊ぶ活動)において、子どもが安全に活動するために作成した「公園マップ」の実践を紹介し、その効果を検証した。「公園マップ」を作成により、園外保育での怪我の処置件数が年々減少した。職員のリスクの共通認識、リスクマネジメントの徹底、子どもには安全教育として効果があった。課題は保護者への安全教育の活用である。(p.151) 共同研究者:大槻伸子 中原とし子 実本牧子 中村明美 鶴宏史
8. 「当事者組織(がんサロン)によるがん患者の社会参加促進に関する研究」	単	2012年3月	島根大学邦文部山陰研究プロジェクト助成金による報告書『患者・住民参加を重視した地域包括ケア研究』2010-2011年度	第4章「当事者組織(がんサロン)によるがん患者の社会参加促進に関する研究」を執筆する。日本ではじめてのがんサロンは島根県から発祥し、がんサロンのモデルとなり全国に広がった。島根県内のがんサロンの活動内容と支援、課題を明らかにした。がん医療の当事者であるがん患者の社会参加促進するための今後の課題を明らかにした。(pp.41-45) 研究代表者:杉崎千洋 共同研究者:中村明美 金子努 小野達也他
9. 「イギリスシェフィールドでのホスピス緩和ケア」	単	2010年3月	科研報告書『医療・社会福祉連携による早期退院・地域移行促進と不必要な入院・入所回避策研究』平成20~22年度 科学研究費基盤B報告書 研究代表者:杉崎千洋	イギリスシェフィールド市におけるホスピスや緩和ケアのインタビュー調査の報告を含む。ホスピス緩和ケアシステムと中間ケアの関係を明確にし、日本におけるがん患者のホスピス緩和ケア施策への提言を行う。(pp.60-71) 研究代表者:杉崎千洋 共同研究者:中村明美 金子努、小野達也他
10. 「600時間の養成課程の介護福祉士養成施設における展開-スクーリング-」	単	2010年3月	独立行政法人福祉医療機構助成事業による研究報告書『介護福祉士通信教育課程に関する研究-印刷教材による通信課程の展開-』平成22年独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業による研究報告書	法改正に伴い600時間の介護福祉士通信教育課程を設置することになり、日本介護福祉士養成施設協会はそのカリキュラムと内容を提示することになった。介護福祉士の質を担保または向上させることに塾足をおき、新たな600時間カリキュラムとその内容、スクーリングの内容を研究し提示した。(pp.65-79) 研究代表者:田中博一 共同研究者:中村明美 小坂淳子 野中ますみ他
11. 地域で暮らす虚弱高齢者への予防的介護の研究	単	2010年11月	法政論業(日本法政学会学会誌)	地域で生活する虚弱者と病弱者(特に高齢者)の実態調査を行い、虚弱・病弱による身体的、心理的、社会的状態を調査分析し、イギリスの中間ケアの研究で示唆された危機時の早期対応介入と、自己管理能力向上教育を取り入れた虚弱・病弱者の予防的支援と自立支援の強化政策について提言を行った。(pp.130-141) 査読有り
12. イギリス高齢者ケアの現状と課題	単	2010年03月	医療社会福祉研究(日本医療福祉学会学会誌)	イギリスの中間ケアの現地調査を基に、医療と福祉の連携による高齢の病弱者・虚弱者の入院回避、早期退院、施設入所回避策を分析し考察を行い、日本における在宅での緊急時・危機的状態時の早期対応と救急時ケアの推進の必要性を提言した。(pp.43-51) 査読有り
13. コミュニティにおける高齢者のホスピス・緩和ケア構築の条件	単	2007年04月	イギリスにおける医療・福祉サービス連携による質確保と予算確保管理システムに関する研究報告集	平成17~19年度科学研究費補助金(基盤研究(B))による。ロンドン東部レイッシュム地区のホスピス・緩和ケアにおける慢性疾患や終末期、強い疼痛、治療法がない人(子どもを含む)への医療や福祉の連携によるホスピス・緩和ケア構築の条件を調査した。ケアの質確保と予算確保のために、不必要な入院防止と退院促進について日本への示唆を提示する。(pp.130-141) 共同研究者:杉崎千洋 児島美都子 中村明美 金子努 小野達也他
14. ターミナル期を迎える子どものソーシャルワーク-日本絵本における死の描写から-考察-	単	2003年3月	創発(大阪健康福祉短期大学紀要)第3号	ターミナル期を迎える子どもに対するソーシャルワークの有効な実態について段階を経て分析していく序の段階である。ソーシャルワークを展開する上で基盤となる子どもは大人から死をどのように意識づけられるのかを絵本作家の死の描写から分析、考察した。序の段階であるが、活動を制限されるターミナル期を迎える子どものソーシャルワークを行うことでの独自の方向性を示した。(pp.52-58) 査読有り
15. 基本的介護能力とは何か	単	2001年7月	地域ケアリング V014.N012	病気の子どもや障害児・者を支援する養護学校教諭等が必要とする基本的な介護能力は、身体のしくみの理解、疾患や障害等の生理と病理、心理面を理解することである。さらに、学校教育においては、子どもの主体性へ働きかけ、自立支援、個別ケア、危険予測の能力が重要であることを示した。(pp.21-25)

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
16. .フィンランドにおける癌の子どもの支援システム	単	1997年10月	社会福祉学会第45回全国大会抄録集	フィンランドの癌の子どもの支援システムの特徴を概説し、癌の子どもの治療期、寛解期、再発期、ターミナル期段階における心理的変化や身体的変化を明らかにし、養護学校における教員の役割を示唆した。(pp. 580-581)
17. フィンランドにおける慢性疾患の子どもの援助システム —全人的復権の観点から—	単	1997年1月	龍谷大学大学院 社会学研究科紀要5巻5号	フィンランドでの知的・発達障害をはじめとした障害や慢性疾患のある子どもへの援助システムの特徴を明らかにした。その中で知的・発達障害や慢性疾患のある子どものQOLの向上には、学校教育及び養護学級の教育が重要性であることを示唆することにより、日本の養護学校教育の課題を提示した。(pp. 189-193)
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 地域におけるがん患者の見守りシステムに関する研究 -がんサロン参加者と宗教者との関わり-	共	2019年9月	日本仏教社会福祉学会第54回学術大会・発表要旨集(2ページ)	宗教者が参加するがんサロンの実践報告と、サロン参加時に宗教者の有無によって参加者の話題は、宗教や宗教行事に関すること、亡くなった人への思いなどが表出されやすくなること示唆された。また地域において宗教者は重要ながん患者・家族の見守り活動も担えることが提示された。(pp. 36-37) 共同研究者：中村明美 栗田修司
2. がんサロンにおける話題の類型化	共	2019年10月	日本公衆衛生学会第78回学会総会 『日本公衆衛生学会第66巻第10号特別付録集』(1ページ)	がんサロンの参加者の話題を類型化した。その結果、従来の11の大分類に加え新たに3つの大分類が抽出され、計14の大分類と42の中分類に類型化された。これらの話題は、医療機関が行う相談にはなかったことからサロンの特徴と捉えることができる。今後、類型化した結果を引き続き検証していく。共同研究者：中村明美 安西将也
3. がん患者の生活課題を可視化する試み -島根県癌サロンの参与分析から-	共	2018年10月	日本公衆衛生学会第77回学会総会 『日本公衆衛生雑誌第77回日本公衆衛生学会総会抄録集』304頁	癌サロン参加者が共有する話題を可視化し、癌患者支援のあり方の検討を行う。医療機関等の相談支援では、疾病の治癒を目指した相談内容が多いが、癌患者は生活上の悩みや気持ちの受け止め等生活相談支援を求めていることが明らかになった。またライブイベントに関わる話題も多いことからソーシャルワークの視点をういた相談支援の必要性が示唆された。共同研究者：中村明美 安西将也
4. 糖尿病予備群に対する訪問指導によるうつ症状改善効果及び飲酒の行動変容効果分析	共	2017年10月	第76回日本公衆衛生学会学会総会	糖尿病予備群に対する訪問指導によるうつ症状改善効果及び飲酒の行動変容効果分析をした。分析結果より、継続した個別訪問指導によりうつ症状の改善効果と飲酒の行動変容効果が期待できることが示唆された。無関心期にあった者に効果がなかったことから、今後は個別訪問指導に加え、地域におけるソーシャルサポートネットワーク作りの必要性を示唆した。 共同研究者：中村明美 矢野真友美、井上辰樹、安西将也
5. 園外保育におけるリスクマネジメント-公園マップを利用した実践-	共	2014年9月	全国保育士養成協議会第53回研究大会 『全国保育士養成協議会第53回研究大会研究発表論文集』151頁	園外保育(公園まで散歩し、公園で遊ぶ活動)において、子どもが安全に活動するために作成した「公園マップ」の実践を紹介し、その効果を検証した。「公園マップ」を作成により、園外保育での怪我の処置件数が年々減少した。職員のリスクの共通認識、リスクマネジメントの徹底、子どもには安全教育として効果があった。課題は保護者への安全教育の活用である。 大槻伸子・実本牧子・中原とし子・中村明美・鶴宏史
6. 地域における虚弱高齢者の医療と福祉-イギリスの中間ケアから日本の高齢者施策への示唆-	単	2010年06月	日本法政学会	ロンドン及びシェフィールド市の中間ケアの実態を調査し分析した。その結果、地域で暮らす虚弱者や病弱者(高齢含む)がよりよく生活するためには、危機時の早期対応と、虚弱・病弱者自身の自己管理能力が重要であることが明らかになった。また、自己管理能力の向上は健康教育が有効であることが示された。これらのことより、日本における虚弱・病弱者が地域でよりよく生活を行うための実践モデルを提示した。(pp: 4)
7. 「医療ソーシャルワーカーインターンシップ教育プログラムの必要性と効果に関する一考察」	単	2004年10月	日本社会福祉学会 第51回全国大会	市民病院と大学が協力して、初の試みである市民病院での医療ソーシャルワーカー職育成のための大学での講義と病院内で講義実習の教育プログラムについての実績と効果について検証した
8. 「Present status and future of medical workers in Japan」	単	2001年7月	Social Work in Health and Mental Health (University of Tampere, Finland)	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
9. 子どものターミナル期のソーシャルワークー絵本の「死」の表現を通してソーシャルワークを考える	単	1999年	日本社会福祉学会第47回全国大会	
10. フィンランドにおける癌の子どもの支援システム	単	1997年10月	日本社会福祉学会第45回全国大会	フィンランドの癌の子どもの支援システムの特徴を概説し、癌の子どもの治療期、寛解期、再発期、ターミナル期段階においての心理的変化や身体的変化を明らかにし、養護学校における教員の役割を示唆した。(pp: 580-581)
11. 諸外国における医療ソーシャルワークの動向①、②	共	1996年10月	日本社会福祉学会第44回全国大会	共同発表者: 児島美都子、杉崎千尋、 <u>中村明美</u> 、前田美也子他
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 障害者の保育・福祉と特別支援教育	共	2019年9月	ミネルヴァ書房	編者（再掲のため、略）
2. ワークライフバランスガイドブック2017	共	2016年4月	武庫川学院 男女共同参画推進室	編集と執筆。病気および障害児・者のサービス」「出産・育児と仕事」を執筆。国の制度や地方自治体のサービスをわかりやすく解説した。病気の子どものサービス、障害児・者のサービス、病児や障害児・者を養育する親・きょうだい等の支援について記述した。また、看取りの心理的援助方法、終活についても記載した。個人が仕事と子育て、介護、休息のバランスをとり、生活することの重要性を提示した。(pp: 19-44) 共同執筆者: <u>中村明美</u> 、中尾賀要子他
3. コミュニケーション技術/生活支援技術 I・II	共	2014年1月	法律文化社	編者（再掲のため、略）
4. ワークライフバランスガイドブック2014	共	2013年4月	武庫川女子大学女性研究者支援センター	編集と執筆担当。「出産・育児と仕事」を執筆。出産から育児、仕事との両立支援についての国の制度や地方自治体のサービスをわかりやすく解説した。病気の子どものサービス、障害児・者のサービス、病児や障害児・者を養育する親・きょうだい等の支援について記述した。個人が仕事と子育て、介護、休息のバランスをとり、生活することの重要性を提示した。(pp: 1-15、26-28) 共同執筆者: <u>中村明美</u> 、中尾賀要子他
5. 『介護福祉士通信教育課程に関する研究ー印刷教材による通信課程の展開ー』による研究報告書	共	2009年3月	『介護福祉士通信教育課程に関する研究ー印刷教材による通信課程の展開ー』 平成22年独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業による研究報告書	法改正に伴い600時間の介護福祉士通信教育課程を設置することになり、日本介護福祉士養成施設協会はそのカリキュラムと内容を提示することになった。介護福祉士の質を担保または向上させるためには、新たな600時間カリキュラムとその内容、スクーリングの内容を研究し提示した。 研究代表者: 田中博一、共同研究者: <u>中村明美</u> 、小坂淳子、野中ますみ他 頁数: P65-79 15頁
6. イギリスシェフィールドでのホスピス緩和ケア」の研究成果報告書	共	2009年3月	『医療・社会福祉連携による早期退院・地域移行促進と不必要な入院・入所回避策研究』 平成20～22年度科学研究費補助金調査報告書	イギリスシェフィールド市での調査報告。ホスピス緩和ケアシステムと中間ケアの関係を明確にし、日本におけるがん患者のホスピス緩和ケア施策への提言を行う。 研究代表者: 杉崎千洋 共同研究者: <u>中村明美</u> 、児島美都子、金子努、小野達也 pp.60-71 12頁
7. 国際医療福祉最前線	共	1999年10月	勁草書房	資料 1第一回国際医療精神保健ソーシャルワーク会議の抄録和訳 項目: 母子、子ども、保健医療分野、109「精神病の親を持つ子どもの適応改善方法としての短期グループ介入」119「プライマリーケアとしての児童精神保健サービスにおけるコミュニティワーク」168「拒食症の少女の共同治療」178「心臓手術を受ける患者の家族を対象にした心理教育グループの一例」53「ドナーの配偶子による新しい生殖技術:ヘルスケアの視点からのソーシャルワーク」79「全体的ヘルスアセスメントと社会的疫学のためのコード化分類システム」235「死別という危機におけるソーシャルサポート;医療スタッフと遺族との関係」214「変容する福祉国家におけるソーシャルワーク」他52、162、308など。
6. 研究費の取得状況				
1. 見守りネットワークによる単身者等への緊急時対応に関する研究	共	2015年4月	科学研究費補助金(基盤研究(c)) (研究課題番号15K03917)	平成27年～30年度 科学研究費補助金(基盤研究C)採択 研究課題「退院支援における患者参加の規定要因に関する質的研究(研究課題番号24530700)」研究代表者: 杉崎千洋 研究分担者: <u>中村明美</u> 、金子努、小野達也他

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
2. 退院支援における患者参加の規定要因に関する質的研究	共	2012年4月	科学研究費補助金(基盤研究(c))採択(研究課題番号24530700)	平成24年～26年度 科学研究費補助金(基盤研究C)採択 研究分担者 研究課題「退院支援における患者参加の規定要因に関する質的研究(研究課題番号24530700)」研究代表者:杉崎千洋 研究分担者:中村明美、金子努、小野達也他
3. 患者・住民参加を重視した地域包括ケア研究	共	2010年4月	島根大学法文学部山陰研究センター山陰研究プロジェクト	平成22年から平成23年度島根大学法文学部山陰研究センター山陰研究プロジェクト研究助成研究(1001)研究代表者:杉崎千洋 分担者:中村明美、金子努、小野達也、正野良幸
4. 介護福祉士通信教育課程に関する研究—印刷教材による通信課程の展開—	共	2010年4月	平成22年独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業	法改正に伴い600時間の介護福祉士通信教育課程を設置することになり、日本介護福祉士養成施設協会はそのカリキュラムと内容を提示することになった。介護福祉士の質を担保または向上させることに焦点をあて、新たな600時間カリキュラムとその内容、スクーリングの内容を研究し提示した。 研究代表者:田中博一 研究共同者:中村明美、小坂淳子、野中ますみ他
5. 医療・社会福祉連携による早期退院・地域移行推進と不必要な入院・入院回避研究	共	2007年4月	科学研究費補助金(基盤研究(B))採択(研究課題番号19330128)	平成19年度から平成21年度 科学研究費補助金(基盤研究B)研究分担者 研究課題名「医療・社会福祉連携による早期退院・地域移行推進と不必要な入院・入院回避研究(研究課題番号19330128)」研究代表者:杉崎千洋 研究分担者:中村明美、金子努、小野達也他
6. イギリスにおける医療・福祉サービス連携による質確保と予算確保管理システムに関する研究	共	2004年	科学研究費補助金(基盤研究(B))採択(研究課題番号16330123)	平成16年度から18年度科学研究費補助金(基盤研究(B))採択 テーマ「イギリスにおける医療・福祉サービス連携による質確保と予算確保管理システムに関する研究」(研究課題番号16330123) 研究代表者:杉崎千洋 研究分担者:児島美都子、中村明美、金子努、小野達也他

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2018年～現在に至る	京都府社会福祉審議会専門員
2. 2018年～現在に至る	宝塚市男女共同参画推進審議会委員
3. 2011年8月2013年3月	日本乳幼児教育学会第22回大会実行委員会 (武庫川女子大学於)
4. 2007年1月2008年3月	近畿ブロック保育士養成校協議会協会 第8回兵庫保育実習研究懇談会 運営委員(武庫川女子大学於)
5. 2002年2月2004年3月	介護福祉国家試験実技試験委員